

太陽光発電に係る林地開発許可基準に関する検討会中間とりまとめ概要

- 令和元年度に定めた太陽光許可基準の運用状況の検証等のため、令和4年1月に有識者検討会を設置し、以下の観点から検討。
 1. 太陽光許可基準が各都道府県において適正に機能しているかフォローアップを実施。
 2. 令和元年度の検討会での指摘を踏まえ、小規模林地開発について、都道府県への聞き取りや衛星画像等の調査により把握した災害発生状況を踏まえ、フォローアップを実施。
 3. 個別の災害発生状況や近年の降雨の状況等を踏まえ、許可基準全般にわたってフォローアップを実施。

検討委員

石川 芳治（東京農工大学 名誉教授）（座長）
五味 高志（東京農工大学国際環境農学専攻 教授）
櫻井 正明（(株)山地防災研究所 代表取締役）
玉井 幸治（森林総合研究所 研究ディレクター）
藤本 英博（宮崎県自然環境課 課長（第1回～2回））
池田 孝行（同上（第3回～4回））
山本 隆司（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）
（オブザーバー：経済産業省、国土交通省、環境省）

検討経緯

- 第1回（令和4年1月27日）
 - ・現状と課題
- 第2回（令和4年3月28日）
 - ・有識者ヒアリング
 - ・論点整理 等
- 第3回（令和4年5月17日）
 - ・有識者ヒアリング
 - ・中間とりまとめ（素案） 等
- 第4回目（令和4年6月17日）
 - ・中間とりまとめ（案）

検討の論点ととりまとめの概要

- **論点①：令和元年に整備した許可基準等の効果検証**
 - ・太陽光許可基準については概ね効果的な内容であるが、細部の考え方を整理
 - ・土工については盛土規制法の技術的基準の内容を参考として整理
- **論点②：小規模林地開発への対応**
 - ・太陽光発電に係る林地開発については、規制規模（現行：1ha超）を0.5ha超に引き下げ
- **論点③：開発規模の一体性の判断に関する整理**
 - ・実施主体、実施時期、実施箇所について、開発規模の一体性を判断するための目安を整理
- **論点④：降雨形態の変化等に対応した防災施設の整備**
 - ・排水施設の断面の設計雨量強度（現行：10年確率）を、10年確率以上とする方向で整理
 - ・洪水調節池の設計雨量強度（現行：30年確率）を、地域の状況に応じて50年確率にできる方向で整理
 - ・山地災害危険地区上流域等で開発行為を計画する場合、えん堤整備等対応策の検討を実施
- **論点⑤：開発事業者の施工体制の確認**
 - ・防災施設を先行して設置するための資力・信用、能力について着工前に確認
 - ・防災施設の設置の先行実施を徹底することなどを許可の条件として整理
- **論点⑥：防災施設等の施工後の管理**
 - ・緑化等について、施工後の一定期間、植生の状態を確認するため経過観察を実施
 - ・転用後の周辺地域への土砂流出等の防止を図るため、防災施設の維持管理や豪雨時の巡視等を事業者による管理の中に位置付けられるよう、関係省庁と連携した取組を強化
- **論点⑦：地域の意見の反映**
 - ・森林法に基づく市町村長の意見聴取について、プロセスや聴取事項を明確化
 - ・地域の合意形成等の促進を目的とした法制度等を活用して地域の意見を林地開発に反映させるなど、関係省庁の制度間の連携を強化